

平 成 27 年 度

美 里 町

各 種 会 計 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 等 財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

公 営 企 業 会 計 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

美 里 町 監 査 委 員

平成 2 7 年度決算審査意見書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 7 年度美里町一般会計及び各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書並びに各種基金運用状況報告書等を審査したので、別記のとおり意見を付して提出します。

平成 2 8 年 8 月 2 4 日

美里町監査委員 中 鉢 敏 征

美里町監査委員 千 葉 一 男

美里町長 相 澤 清 一 殿

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 概 要	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要と意見	1
1.	総 括	1
2.	一 般 会 計	4
(1)	収支決算	4
(2)	歳入歳出の決算概要	5
(3)	収入未済額の状況	9
(4)	不納欠損処分内訳表	10
(5)	不用額の状況	11
(6)	財政分析の状況	12
(7)	地方債借入先別現在高と償還状況(一般会計)	13
(8)	公有財産	15
3.	特 別 会 計	17
(1)	国民健康保険特別会計	17
(2)	後期高齢者医療特別会計	19
(3)	介護保険特別会計	21
(4)	公共下水道事業特別会計	23
(5)	農業集落排水事業特別会計	24
(6)	水道事業会計	26
(7)	病院事業会計	29

４．基	金		３２
(1) 財政調整基金			３２
(2) 合併振興基金			３２
(3) 国民健康保険事業財政調整基金			３２
(4) 国民健康保険出産費資金貸付事業基金			３２
(5) 高額療養費貸付基金			３２
(6) 土地開発基金			３２
(7) ふるさと・水と土保全基金			３２
(8) 福祉基金			３２
(9) 地域づくり基金			３２
(10) 減債基金			３３
(11) 優良繁殖牛貸付基金			３３
(12) 町営住宅整備基金			３３
(13) 公共施設整備基金			３３
(14) 介護給付費準備基金			３３
(15) 国際姉妹都市交流推進基金			３３
(16) まちづくり人材育成基金			３３
(17) 奨学資金貸付事業基金			３３
(18) 環境教育基金			３３
(19) ふるさと応援基金			３３
(20) 被災者生活再建支援基金			３４
(21) 企業立地促進基金			３４
(22) 東日本大震災被災者等復興支援基金			３４
(23) 東日本大震災復興推進基金			３４
(24) 再生可能エネルギー転換等促進基金			３４
(25) 公共下水道事業基金			３４
(26) 農業集落排水事業基金			３４
平成 27 年度一般会計等財政健全化審査意見書			３５
平成 27 年度公営企業会計経営健全化審査意見書			３６

第1 審査の対象

- (1) 平成27年度美里町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに企業会計収支決算書、以上の証拠書類
- (2) 平成27年度歳入歳出決算事項別説明書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (3) 平成27年度各種基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成28年6月20日から同年8月20日まで（10日間）【一般会計、特別会計】

平成28年6月21日【水道事業会計】

平成28年6月22日【病院事業会計】

第3 審査の概要

このたびの平成27年度美里町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計及び病院事業会計の収支決算審査に当たっては、下記のとおりである。

- (1) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか、適法に会計処理がなされているか。
- (2) 計数処理に違算はないか、毎月の収支は均衡がとれているか、歳入歳出決算額及び収支決算額が証拠書類と一致し帳票の計数は正確か。
- (3) 事務処理において法令等に違反するものはないか。
- (4) 財政運営は健全か、非効率的な資金運用等はないか、及び財政支出、効果について確認、改善が十分行われているか等を中心に、公有財産をはじめ物品の管理状況にも配慮しつつ、監査の結果及び例月の出納検査を踏まえて、提示された関係簿書、帳票に基づき審査手続を執行した。

第4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計決算書等の計数については、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類等と照合を行った結果、誤りがないと認めた。また、予算執行状況においても、今後改善を求める若干の指摘事項を除き、全体的には適正妥当であると認めた。
- (2) 基金の出納管理状況については、帳票の棚卸し、元帳原本との照合の結果、管理処理ともに適切であると認めた。
- (3) 平成27年度美里町一般会計ほか各種特別会計歳入決算は、徴収対策課及び美里町納付推進センターを設置したことにより、年々徴収率が改善するなど一定の成果が見られた。
しかし、依然として不納欠損額及び収入未済額が際立って多いことから、関係機関及び各課連携のもとにより一層、総力を挙げてその収納確保に取り組まれるよう望む。

第5 決算の概要と意見

1 総括

平成27年度の町長の施政方針は、地方自治体を取り巻く環境も激変する中、活力ある美里をともにつくるをスローガンに、町民とともに歩むまちづくり、常に危機管理を意識したまちづく

りを基本姿勢として町政を運営して行くとしている。

第2次安倍内閣の地方政策いわゆる地方創生については、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、若者が夢や希望を持てる地方の創生に向けて力強いスタートを切ったところであり、地方における雇用創出、消費喚起、地域産業の活性化など、経済成長戦略の拡大と女性が輝く社会、待機児童ゼロ、子育て支援など、少子化対策の強化を特に強調している。

本町は、平成27年度策定の美里町産業活性化戦略プランと平成26年度に策定した美里町子ども・子育て支援事業計画及び独創性と革新性にすぐれた美里町総合計画・美里町総合戦略を平成27年度に策定し、持続可能な循環型社会の実現に向けた地域成長戦略を慎重かつ大胆に展開して行くこととした。

また、平成27年度はこれまで税金など一部の債権にのみ導入していた滞納管理システムを、町が管理する債権全体に拡大することとした。

さて、決算審査の結果については、報告書の第4「審査の結果」において記述しているところであり、町執行部及び職員各位が町財政の実情を把握され、日常的に問題意識を持ち効率的な事務事業に当たられ、町民福祉向上に向け日夜努力の跡が伺える。更に事務事業の見直しは計画的で、戦略的視野にたって前に進め、引き続き町政の健全な発展と財政の長期的収支均衡確保に留意するとともに、健全にして効率的な行財政運営に努められるよう望むものである。

平成27年度の歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計を合算すると
(水道事業会計・病院事業会計を除く)

歳入	179億1,369万4,401円
歳出	175億6,922万4,344円
差引	3億4,447万57円

となっており、その内訳は表1のとおりである。

歳入総額は、予算現額182億3,717万4,000円に対し、収入済額は179億1,369万4,401円で、予算現額に対する収入割合は98.2%、調定額に対する収入割合は95.8%となっている。

歳出総額は予算現額182億3,717万4,000円に対し、支出済額は175億6,922万4,344円で、予算現額に対する支出割合は96.3%となっている。

また、歳入歳出差引額の内訳は下記のとおりである。

一般会計	3億160万7,635円
国民健康保険特別会計	1億3,291万8,772円
後期高齢者医療特別会計	163万7,919円
介護保険特別会計	3,945万2,514円
公共下水道事業特別会計	△2億834万8,454円
農業集落排水事業特別会計	7,720万1,671円

歳入歳出差引合計額は3億4,447万57円となり、そのうち基金繰入額については一般会計1億1千万円、国民健康保険特別会計6千7百万円、介護保険特別会計2千万円となっている。

公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、平成28年4月1日から地方公営企業法を適用したことに伴い、平成28年3月31日をもって打ち切り決算としているため、平成27年度予算のうち平成28年4月及び平成28年5月に収入及び支払をした金額が平成27年度決算に反映されていない。そのため、歳入歳出差引額において、公共下水道事業特別会計では不足を生じ、農業集落排水事業特別会計では前年度より多額の差引額となっている。

表1 歳入歳出決算総括表

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額に 対する 収入割合
一般会計	10,669,942,000	10,909,161,709	10,617,023,544	18,667,573	273,470,592	99.5	97.3
国民健康保険 特別会計	3,500,848,000	3,767,208,364	3,540,628,365	20,995,017	205,584,982	101.1	94.0
後期高齢者医療 特別会計	270,074,000	267,220,566	265,467,439	142,500	1,610,627	98.3	99.3
介護保険 特別会計	2,303,915,000	2,309,024,726	2,301,517,799	433,660	7,073,267	99.9	99.7
公共下水道事業 特別会計	993,770,000	946,588,075	701,375,492	838,490	244,374,093	70.6	74.1
農業集落排水事 業特別会計	498,625,000	499,808,104	487,681,762	83,210	12,043,132	97.8	97.6
合 計	18,237,174,000	18,699,011,544	17,913,694,401	41,160,450	744,156,693	98.2	95.8

歳出

(単位:円、%)

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対 する支出割合	歳入歳出 差引残高
一般会計	10,669,942,000	10,315,415,909	152,455,081	202,071,010	96.7	301,607,635
国民健康保険 特別会計	3,500,848,000	3,407,709,593	68,000	93,070,407	97.3	132,918,772
後期高齢者医療 特別会計	270,074,000	263,829,520	0	6,244,480	97.7	1,637,919
介護保険 特別会計	2,303,915,000	2,262,065,285	0	41,849,715	98.2	39,452,514
公共下水道事業 特別会計	993,770,000	909,723,946	115,533	83,930,521	91.5	△208,348,454
農業集落排水事 業特別会計	498,625,000	410,480,091	6,906,064	81,238,845	82.3	77,201,671
合 計	18,237,174,000	17,569,224,344	159,544,678	508,404,978	96.3	344,470,057

2 一般会計

この会計は、町税及び地方交付税を主要な財源として、教育、社会福祉、保健衛生の事業、住宅、道路等を経理する中心的な会計である。

平成27年度の決算は

歳入 106億1,702万3,544円

歳出 103億1,541万5,909円

差引 3億 160万7,635円

となっており、表1のとおりである。

歳入は、予算現額106億6,994万2,000円に対し、収入済額は106億1,702万3,544円で、収入率は99.5%となっている。

歳出は、予算現額106億6,994万2,000円に対し、支出済額は103億1,541万5,909円で、執行率は96.7%となっている。

歳入歳出差引額は、3億160万7,635円であり、翌年度に繰り越すべき財源は8,240万4,081円で、実質収支額は2億1,920万3,554円、そのうち基金繰入額は1億1,000万円、翌年度繰越額は1億920万3,554円である。

(1) 収支決算

一般会計の実質収支額をみると、表2のとおりである。

表2 収支決算の状況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度
A 歳入額	10,405,726,707	10,617,023,544
B 歳出額	10,212,362,524	10,315,415,909
C 歳入歳出差引残額(A-B)	193,364,183	301,607,635
D 翌年度に繰り越すべき財源	66,708,000	82,404,081
E 実質収支(C-D)	126,656,183	219,203,554
F 法第233条の2による基金繰入額	70,000,000	110,000,000
G 翌年度繰越額(E-F)	56,656,183	109,203,554

(2) 歳入歳出の決算概要

表3 歳入の状況

科 目	予算現額 A	構成比	調定額 B	構成比
1 町 税	2,461,713,000	23.1	2,610,574,830	23.9
2 地方譲与税	137,347,000	1.3	137,347,001	1.3
3 利子割交付金	3,634,000	0.0	3,634,000	0.0
4 配当割交付金	8,210,000	0.1	8,210,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	8,463,000	0.1	8,463,000	0.1
6 地方消費税交付金	445,954,000	4.2	445,954,000	4.1
7 自動車取得税交付金	33,232,000	0.3	33,232,000	0.3
8 地方特例交付金	14,130,000	0.1	14,130,000	0.1
9 地方交付税	4,021,429,000	37.7	4,021,429,000	36.9
10 交通安全対策特別交付金	4,134,000	0.0	4,134,000	0.0
11 分担金及び負担金	15,134,000	0.1	15,959,832	0.1
12 使用料及び手数料	180,062,000	1.7	206,568,369	1.9
13 国庫支出金	902,268,000	8.5	902,810,597	8.3
14 県支出金	690,668,000	6.5	682,271,345	6.3
15 財産収入	73,767,000	0.7	76,693,641	0.7
16 寄附金	566,000	0.0	566,000	0.0
17 繰入金	526,005,000	4.9	519,598,414	4.8
18 繰越金	123,364,000	1.2	123,364,183	1.1
19 諸収入	203,862,000	1.9	298,521,497	2.7
20 町債	816,000,000	7.6	795,700,000	7.3
合 計	10,669,942,000	100.0	10,909,161,709	100.0

極めて厳しい財政状況の中、調定額に対する収入率が97.3%で、前年度（97.2%）に比較して0.1ポイント増加している。町税については95.3%で、前年度（95.1%）よりも0.2ポイント増加している。その主な要因は、徴収対策課及び各課連携のもとに取り組んだことによるものと思われる。

(単位:円、%)

収入済額 C	構成比	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
2,487,599,201	23.4	95.3	13,821,827	109,153,802
137,347,001	1.3	100.0	0	0
3,634,000	0.0	100.0	0	0
8,210,000	0.1	100.0	0	0
8,463,000	0.1	100.0	0	0
445,954,000	4.2	100.0	0	0
33,232,000	0.3	100.0	0	0
14,130,000	0.1	100.0	0	0
4,021,429,000	37.9	100.0	0	0
4,134,000	0.0	100.0	0	0
15,284,412	0.2	95.8	0	675,420
178,739,589	1.7	86.5	3,627,280	24,201,500
853,059,597	8.0	94.5	0	49,751,000
682,271,345	6.4	100.0	0	0
75,672,481	0.7	98.7	0	1,021,160
566,000	0.0	100.0	0	0
519,598,414	4.9	100.0	0	0
123,364,183	1.2	100.0	0	0
208,635,321	2.0	69.9	1,218,466	88,667,710
795,700,000	7.5	100.0	0	0
10,617,023,544	100.0	97.3	18,667,573	273,470,592

表4 歳出の状況

科 目	予算現額 A	構成比	支出済額 B	構成比
1 議会費	121,617,000	1.2	119,751,122	1.2
2 総務費	1,913,014,000	17.9	1,841,653,149	17.8
3 民生費	2,753,508,000	25.8	2,708,386,909	26.3
4 衛生費	904,204,000	8.5	896,697,723	8.7
5 労働費	40,681,000	0.4	40,672,910	0.4
6 農林水産業費	791,061,000	7.4	750,395,957	7.3
7 商工費	196,172,000	1.8	144,246,156	1.4
8 土木費	716,751,000	6.7	674,270,042	6.5
9 消防費	431,614,000	4.0	425,046,738	4.1
10 教育費	1,406,196,000	13.2	1,327,399,456	12.9
11 公債費	1,386,897,000	13.0	1,386,895,747	13.4
12 予備費	8,227,000	0.1	0	0.0
合 計	10,669,942,000	100.0	10,315,415,909	100.0

効率的予算執行が求められる中、不用額 2 億 207 万 1,010 円は、前年度（1 億 5,668 万 4,646 円）に比較して増加している。今後なお一層、効率的に予算執行されるよう配慮されたい。

(単位 :円、%)

翌年度繰越額	不用額 C	B/A 支出済額／予算現額	C/A 不用額／予算現額
0	1,865,878	98.5	1.5
20,206,112	51,154,739	96.3	2.7
1,667,023	43,454,068	98.4	1.6
0	7,506,277	99.2	0.8
0	8,090	100.0	0.0
30,052,000	10,613,043	94.9	1.3
49,592,000	2,333,844	73.5	1.2
20,318,000	22,162,958	94.1	3.1
0	6,567,262	98.5	1.5
30,619,946	48,176,598	94.4	3.4
0	1,253	100.0	0.0
0	8,227,000	0.0	100.0
152,455,081	202,071,010	96.7	1.9

(3) 収入未済額の状況

各科目別の収入未済額等の状況は、表5のとおりである。

表5 収入未済額

(単位:円、%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未 済 額		
		現年度分	繰越分	計	収入率		現年度分	繰越分	計
町 民 税	1,060,731,188	1,015,549,650	11,117,381	1,026,667,031	96.8	2,757,130	10,354,050	20,952,977	31,307,027
内 訳	個人	916,944,690	874,144,749	884,927,130	96.5	2,557,130	10,058,051	19,402,379	29,460,430
	法人	143,786,498	141,404,901	141,739,901	98.6	200,000	295,999	1,550,598	1,846,597
固 定 資 産 税	1,192,637,865	1,096,298,346	18,028,240	1,114,326,586	93.4	9,762,156	19,816,754	48,732,369	68,549,123
軽 自 動 車 税	64,758,749	59,926,330	890,962	60,817,292	93.9	433,392	1,149,370	2,358,695	3,508,065
都 市 計 画 税	102,012,059	93,815,610	1,537,713	95,353,323	93.5	869,149	1,766,990	4,022,597	5,789,587
共葬墓地管理費 分 担 金	340,690	296,730	28,260	324,990	95.4	0	14,130	1,570	15,700
高 齢 者 福 祉 費 金 担 負	7,792,053	7,750,253	0	7,750,253	99.5	0	41,800	0	41,800
保育所費負担金	6,039,940	5,149,620	272,400	5,422,020	89.8	0	169,000	448,920	617,920
保 育 所 使 用 料	42,183,620	41,636,720	8,400	41,645,120	98.7	0	538,500	0	538,500
町 営 駐 車 場 使 用 料	6,454,700	6,079,300	48,000	6,127,300	94.9	0	72,000	255,400	327,400
そ の 他 施 設 等 使 用 料	3,113,667	2,884,037	0	2,884,037	92.6	0	0	229,630	229,630
公 共 物 使 用 料	369,279	343,139	1,390	344,529	93.3	0	0	24,750	24,750
地域下水処理場 使 用 料	15,778,830	15,284,340	153,200	15,437,540	97.8	34,980	229,500	76,810	306,310
町営住宅使用料	88,469,610	60,551,950	1,957,650	62,509,600	70.7	3,584,200	3,973,350	18,402,460	22,375,810
幼稚園使用料	27,982,800	27,354,200	229,500	27,583,700	98.6	0	202,600	196,500	399,100
住 宅 手 数 料	16,300	0	8,200	8,200	50.3	8,100	0	0	0
土 地 建 物 賃 付 収 入	9,741,159	8,693,299	26,700	8,719,999	89.5	0	186,900	834,260	1,021,160
延 滞 金	38,441,029	526,136	10,599,309	11,125,445	28.9	97,666	92,963	27,124,955	27,217,918
民 生 費 賃 付 金 収 入	32,507,825	9,002,983	4,190,724	13,193,707	40.6	0	2,668,555	16,645,563	19,314,118
教 育 総 務 費 賃 付 金 収 入	6,844,400	6,036,400	136,600	6,173,000	90.2	0	206,400	465,000	671,400
給 食 費 納 付 金	30,728,354	30,128,782	178,585	30,307,367	98.6	0	7,485	413,502	420,987
雑 入	95,485,641	53,321,554	0	53,321,554	55.8	1,120,800	41,043,287	0	41,043,287
合 計	2,832,429,758	2,540,629,379	49,413,214	2,590,042,593	91.4	18,667,573	82,533,634	141,185,958	223,719,592

収入未済額 2 億 7,347 万 592 円のうち、繰越事業等に係る未収分 4,975 万 1 千円を除いた収入未済額 2 億 2,371 万 9,592 円は、表5のとおりであるが、そのうち固定資産税が 30.6% (6,854 万 9,123 円)、町民税が 14.0% (3,130 万 7,027 円)、延滞金 12.2% (2,721 万 7,918 円) を占めている。滞納の質の判定とその結果に基づいた個別指導、差押えの執行等、実情に則した滞納処分が必要であろう。

(4) 不納欠損処分内訳表

各科目別の状況は、表6のとおりである。

表6 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区 分	原 因 別 件 数 ・ 金 額																							(A)+(B)+(C) =総合計		
	地方税法第15条の7第4項(執行停止3年間継続)								地方税法第15条の7第5項(即時欠損)														地方税法第18条第1項(消滅時効) 地15-7-4執行中18条該当になったものを含む(C)			
	①処分財産なし		②滞納処分することにより生活を著しく窮迫されるおそれあり		③所在及び財産がともに不明		①+②+③=合計(A)		④会社倒産		⑤財産公売後、他の差押財産なし		⑥事業等再開見込みなし		⑦処分財産なし		⑧相続人が相続放棄等		⑨倒産差押財産なし、行方不明		⑩本人死亡相続人なし処分財産なし		④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩=合計(B)			
科 目	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町民税(普徴)	15	480,485	8	764,016	5	329,966	28	1,574,467					2	216,452							2	216,452	19	762,681	49	2,553,600
町民税(特徴)							0	0													0	0	2	3,530	2	3,530
町民税(法人)							0	0													0	0	4	200,000	4	200,000
固定資産税 (都市計画税含む)	5	1,833,117	8	6,293,627	1	482,771	14	8,609,515	2	226,000											2	226,000	46	1,795,790	62	10,631,305
軽自動車税	7	69,692	1	4,000	3	21,400	11	95,092					1	2,200							1	2,200	27	336,100	39	433,392
町民税延滞金																							8	26,266	8	26,266
固定資産税延滞金																							6	71,400	6	71,400
町税小計	27	2,383,294	17	7,061,643	9	834,137	53	10,279,074	2	226,000	0	0	0	3	218,652	0	0	0	0	0	5	444,652	112	3,195,767	170	13,919,493

(単位:円)

区 分	原 因 別 件 数 ・ 金 額																						(A)+(B)+(C) =総合計					
	地方自治法第108条の2 (専決事項)								地方自治法第96条第1項第10号 (債権放棄の議決)												地方自治法第236条第1項 (金銭債権の消滅時効 (C))							
	①法人清算終了	②破産免責決定		③死亡し、相続人相続放棄等		④徴収停止後、弁済見込なし		①+②+③+④ =合計(A)		⑤生活困窮		⑥破産者及び無財産者		⑦債権額取立費用に満たない		⑧死亡し、かつ、相続人なし		⑨所在不明		⑩その他		⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩ =合計(B)						
科 目	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
地域下水処理場 使用料								0	0													0	0	5	34,980	5	34,980	
非強制徴収公債権小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	34,980	5	34,980	
町営住宅使用料						0	0	0	0									1	3,584,200	1	3,584,200	—	—			1	3,584,200	
町営住宅督促手数料						0	0	0	0									1	8,100	1	8,100	—	—			1	8,100	
町営住宅裁判費用						0	0	0	0									1	224,100	1	224,100	—	—			1	224,100	
町営住宅強制執行費用						0	0	0	0									1	553,500	1	553,500	—	—			1	553,500	
町営住宅家賃相当損害金						0	0	0	0									1	343,200	1	343,200	—	—			1	343,200	
私債権小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4,713,100	5	4,713,100	—	—			5	4,713,100

(単位:円)

※美里町一般会計歳入決算のうち、不納欠損額がある債権科目について、その内訳を記載しています。

合 計	処分・放棄		消滅時効		総合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	63	15,436,826	117	3,230,747	180	18,667,573

不納欠損処分の合計額は180件1,866万7,573円で、前年度(1,619万367円)と比較して増加している。不納欠損とならないよう債権の保全を図るなど、適切な収納対策に努められたい。

(5) 不用額の状況

各科目別の不用額は、表7のとおりである。

表7 不用額調

(単位:円)

款	金 額	比 較 的 多 額 の も の							
		科目(項目節)			金 額	科目(項目節)			金 額
1 議 会 費	1,865,878								
2 総 務 費	51,154,739	1	4	11	4,222,447	1	5	1	1,010,500
		1	5	19	5,817,057	1	7	11	1,440,228
		1	9	11	2,091,653	1	9	13	3,526,908
		2	2	13	1,800,134				
3 民 生 費	43,454,068	1	1	11	1,730,988	1	1	19	2,095,417
		1	3	13	2,040,287	1	3	20	7,771,598
		2	1	19	3,839,588	2	2	20	2,065,000
		2	4	11	1,090,492				
4 衛 生 費	7,506,277	1	3	13	1,372,310	1	3	20	1,053,762
5 労 働 費	8,090								
6 農林水産業費	10,613,043	1	3	19	4,677,897	1	5	13	1,337,680
7 商 工 費	2,333,844								
8 土 木 費	22,162,958	2	1	11	2,028,574	2	1	13	3,413,441
		2	2	13	1,588,264	2	2	17	1,992,005
9 消 防 費	6,567,262	1	4	13	1,155,390	1	4	19	2,261,000
10 教 育 費	48,176,598	2	1	11	4,042,662	3	1	11	2,583,992
		6	2	13	24,301,993	6	3	11	3,591,175
11 公 債 費	1,253								
12 予 備 費	8,227,000								
合 計	202,071,010								

平成27年度の不用額は2億207万1,010円で、前年度(1億5,668万4,646円)と比較して、4,538万6,364円の増である。

主なものは、総務費の企画費委託料、教育費の体育施設費委託料である。

各課の予算執行管理に際しては、今後とも一層予算の効率的な執行に配慮するとともに、一層のきめ細かい予算執行管理に努められたい。

(6) 財政分析の状況

平成 27 年度の財政分析については、平成 27 年度地方財政状況調査の数値である。

＊財政構造の弾力性

財政は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、表 8 のとおりである。

表 8 財政分析主要指数の推移

		単位 (千円、%)		
区 分	年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度 対増減
ア 財政力指数		0.402	0.415	0.013
イ 実質収支比率		1.7	2.9	1.2
ウ 経常収支比率		90.2	90.8	0.6
エ 実質公債費比率		12.8	11.2	△ 1.6
オ 将来負担比率		71.4	60.6	△ 10.8
地方債現在高		13,102,541	12,661,841	△ 440,700
積立金現在高		3,594,426	3,525,861	△ 68,565
標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)		7,163,954	7,175,476	11,522

※ P35 の「平成 27 年度一般会計等財政健全化審査意見書」に、財政健全化判断比率に対する意見を掲載した。

ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が 1 に近いほど財源に余裕があるとされる。

イ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常 75%程度に収まることが妥当とされており、数値が高いほど、財政が硬直化していることになる。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は公債費による財政負担の状況を示す指標である。地方債発行の同意基準として用いられる。

オ 将来負担比率

将来負担比率は一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合である。

(7) 地方債借入先別現在高と償還状況 (一般会計)

表9 借入先別償還状況

(単位:千円)

借入先	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度 発行額 (B)	平成27年度償還額		平成27年度末 現在高(A+B-C)
			元金 (C)	利 子	
1 財政融資資金	4,842,499	144,681	437,961	52,317	4,549,219
2 旧郵政公社資金	637,251	0	100,511	11,349	536,740
(1)旧郵便貯金資金	140,267	0	34,854	1,196	105,413
(2)旧簡易生命保険資金	496,984	0	65,657	10,153	431,327
3 地方公共団体金融機構資金	1,965,671	352,319	116,892	17,867	2,201,098
うち旧公営企業金融公庫資金	358,306	0	64,780	6,537	293,526
4 国の予算貸付政府関係機関貸付	0	0	0	0	0
5 ゆうちょ銀行	0	0	0	0	0
6 市中銀行	3,641,617	298,700	379,850	42,928	3,560,467
7 その他の金融機関	1,639,003	0	168,410	24,447	1,470,593
8 かんぽ生命保険	0	0	0	0	0
9 保険会社等	0	0	0	0	0
10 交付公債	0	0	0	0	0
11 市場公募債	0	0	0	0	0
12 共済等	152,122	0	25,488	1,588	126,634
13 政府保証付外債	0	0	0	0	0
14 その他	224,378	0	7,288	0	217,090
合計	13,102,541	795,700	1,236,400	150,496	12,661,841
証書借入分	13,102,541	795,700	1,236,400	150,496	12,661,841
証券発行分	0	0	0	0	0
うち登録債	0	0	0	0	0

表10 地方債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度 発行額 (B)	平成27年度償還額			平成27年度末 現在高(A+B-C)
			元金(C)	利 子	元利償還額合計	
1 公 共 事 業 等 債	393,412	10,900	81,451	4,313	85,764	322,861
2 公営住宅建設事業債	541,310	0	42,919	8,502	51,421	498,391
3 災 害 復 旧 事 業 債	15,418	0	7,651	203	7,854	7,767
4 (旧)緊急防災・減災事業債	242,100	0	29,841	939	30,780	212,259
5 教育・福祉施設等整備事業債	523,478	0	66,317	11,198	77,515	457,161
6 一 般 単 独 事 業 債	5,518,261	283,200	633,723	69,330	703,053	5,167,738
うち地域総合整備事業債	0	0	0	0	0	0
うち防災対策事業債	8,910	0	4,680	77	4,757	4,230
うち合併特例事業債	4,763,546	267,400	445,914	58,696	504,610	4,585,032
うち地方道路等整備事業債	313,719	11,700	72,639	4,244	76,883	252,780
うち一般事業債(河川等分)	43,675	0	9,094	719	9,813	34,581
うち地域再生事業債	3,420	0	1,880	30	1,910	1,540
うち(新)緊急防災・減災事業債	41,900	4,100	0	146	146	46,000
7 財 源 対 策 債	196,922	8,700	32,573	2,358	34,931	173,049
8 臨 時 財 政 特 例 債	1,232	0	393	50	443	839
9 減 税 補 て ん 債	150,692	0	22,670	1,759	24,429	128,022
10 臨 時 税 収 補 て ん 債	31,259	0	10,211	580	10,791	21,048
11 臨 時 財 政 対 策 債	5,019,594	370,000	284,248	44,401	328,649	5,105,346
12 調 整 債	0	0	0	0	0	0
13 都 道 府 県 貸 付 金	224,378	0	7,288	0	7,288	217,090
14 そ の 他	244,485	122,900	17,115	6,863	23,978	350,270
合 計	13,102,541	795,700	1,236,400	150,496	1,386,896	12,661,841

前年度と比較すると、年度末現在高において4億4,070万円減の126億6,184万1千円となり、公債残高は前年度より減少した。合併特例事業債や臨時財政対策債などの元利償還額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入されるにしても、平成27年度決算の実質公債費比率は11.2%（前年度12.8%）を示している。将来の財政計画を見据えて事業を選択するなど、健全な財政運営に努められたい。

(8) 公有財産

公有財産は、表 11～13 のとおりである。

表 11 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		土地 (地積)			建 物								
					木造 (延面積)			非木造 (延面積)			延面積計		
		平成26年度末 現在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現在 高	平成26年度末 現在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現在 高	平成26年度末 現在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現在 高	平成26年度末 現在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現在 高
本庁舎 (南郷庁舎を含む)		30,659.12	0.00	30,659.12	0.00	0.00	0.00	7,130.66	0.00	7,130.66	7,130.66	0.00	7,130.66
その行政 機関の関	消防施設	1,648.87	0.00	1,648.87	301.61	0.00	301.61	778.06	0.00	778.06	1,079.67	0.00	1,079.67
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共用 財産	学 校	242,958.50	0.00	242,958.50	832.00	0.00	832.00	47,184.20	0.00	47,184.20	48,016.20	0.00	48,016.20
	公営住宅	75,542.69	0.00	75,542.69	6,709.44	△ 31.05	6,678.39	15,513.52	△ 279.72	15,233.80	22,222.96	△ 310.77	21,912.19
	公 園	191,541.97	0.00	191,541.97	21.06	0.00	21.06	8.56	0.00	8.56	29.62	0.00	29.62
	その他の施設	351,123.98	0.00	351,123.98	8,844.59	△ 498.51	8,346.08	36,731.07	△ 9.53	36,721.54	45,575.66	△ 508.04	45,067.62
山 林		75,899.00	0.00	75,899.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宅 地		170,687.82	△ 21,716.57	148,971.25	99.63	0.00	99.63	10,096.43	0.00	10,096.43	10,196.06	0.00	10,196.06
その他		70,143.50	0.00	70,143.50	0.00	0.00	0.00	49.57	0.00	49.57	49.57	0.00	49.57
合 計		1,210,205.45	△ 21,716.57	1,188,488.88	16,808.33	△ 529.56	16,278.77	117,492.07	△ 289.25	117,202.82	134,300.40	△ 818.81	133,481.59

表12 山林

(単位:m²)(単位:m³)

土地の権利の 区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	平成 26 年度末	平成 27 年度中	平成 27 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度中	平成 27 年度末
	現在高	増 減 高	現在高	現在高	増 減 高	現在高
所 有	75,899.00	0.00	75,899.00	2,304.86	0.00	2,304.86
合 計	75,899.00	0.00	75,899.00	2,304.86	0.00	2,304.86

表13 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成 26 年度末 現在高	平成 27 年度中 増減高	平成 27 年度末 現在高
宮城県農業信用基金協会	7,030	0	7,030
宮城県土地改良事業団体連合会	1,390	0	1,390
(株) 古川青果卸売市場	400	0	400
(一社) 宮城県畜産協会	1,570	0	1,570
(公社) みやぎ農業振興公社	9,980	0	9,980
(公社) 宮城県青果物価格安定相互補償協会	1,200	0	1,200
(株) 宮城県食肉流通公社	1,656	0	1,656
(有) とんたろう	3,200	0	3,200
(有) 南郷ふれあい公社	12,000	0	12,000
大崎森林組合	56	0	56
大崎地域広域行政事務組合	186,482	0	186,482
(公社) 南郷福祉会	2,500	0	2,500
宮城県信用保証協会	11,626	0	11,626
(公財) みやぎ産業振興機構	1,180	0	1,180
(公財) 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	400	0	400
(公財) 宮城県腎臓協会腎バンク基金	1,248	0	1,248
(公財) みやぎ林業活性化基金	1,154	0	1,154
(公財) 宮城県スポーツ振興財団	2,403	0	2,403
(一財) みやぎ産業交流センター	1,087	0	1,087
(公財) 艮陵医学振興協会	210	0	210
(公財) 宮城県暴力団追放推進センター	1,250	0	1,250
宮城県文化振興基金	3,300	0	3,300
(一財) みやぎ建設総合センター	437	0	437
地方公共団体金融機構	2,400	0	2,400
合 計	254,159	0	254,159

3 特別会計

平成27年度美里町各種特別会計の決算は、水道事業会計及び病院事業会計を除き

歳入総額 72億9,667万 857円

歳出総額 72億5,380万8,435円

差引残額 4,286万2,422円

となっており、その内訳は表14のとおりである。

表14 特別会計歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差引残額	翌年度に繰り 越すべき財源	基金繰入額	翌年度繰越額
国民健康保険	3,540,628,365	3,407,709,593	132,918,772	68,000	67,000,000	65,850,772
後期高齢者医療	265,467,439	263,829,520	1,637,919	0	0	1,637,919
介護保険	2,301,517,799	2,262,065,285	39,452,514	0	20,000,000	19,452,514
公共下水道事業	701,375,492	909,723,946	△208,348,454	115,533	0	△208,463,987
農業集落排水事業	487,681,762	410,480,091	77,201,671	6,906,064	0	70,295,607
計	7,296,670,857	7,253,808,435	42,862,422	7,089,597	87,000,000	△ 51,227,175

(1) 国民健康保険特別会計

平成27年度国民健康保険特別会計は、表15～表19のとおりである。

歳入歳出差引残額は1億3,291万8,772円で、そのうち基金繰入額は6,700万円、翌年度繰越額は6,585万772円である。

表15 収支決算の状況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 27 年度
A 歳入額	3,218,041,590	3,540,628,365
B 歳出額	3,058,242,909	3,407,709,593
C 歳入歳出差引残額 (A－B)	159,798,681	132,918,772
D 翌年度に繰り越すべき財源	122,000	68,000
E 実質収支 (C－D)	159,676,681	132,850,772
F 法第 233 条の 2 による基金繰入額	120,000,000	67,000,000
G 翌年度繰越額 (E－F)	39,676,681	65,850,772

表16 歳入

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 民 健 康 保 険 税	712,177,546	22.1	614,145,170	17.3
使用料及び手数料	594,000	0.0	181,400	0.0
国 庫 支 出 金	768,474,395	23.9	820,232,002	23.2
療養給付費等交付金	201,937,000	6.3	172,255,000	4.9
前期高齢者交付金	764,759,865	23.8	804,104,332	22.7
県 支 出 金	169,562,607	5.3	214,988,338	6.1
共 同 事 業 交 付 金	317,089,110	9.8	644,594,403	18.2
財 産 収 入	141,022	0.0	149,715	0.0
繰 入 金	218,173,363	6.8	215,794,271	6.1
繰 越 金	48,764,960	1.5	39,798,681	1.1
諸 収 入	16,367,722	0.5	14,385,053	0.4
合 計	3,218,041,590	100.0	3,540,628,365	100.0

表17 歳出

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	20,921,767	0.7	21,105,447	0.6
保 険 給 付 費	2,043,418,934	66.8	2,085,268,458	61.2
後期高齢者支援金	386,182,270	12.6	370,094,274	10.9
前期高齢者納付金	297,174	0.0	239,471	0.0
老人保健拠出金	16,003	0.0	16,003	0.0
介護納付金	194,487,117	6.4	166,979,987	4.9
共 同 事 業 拠 出 金	343,028,101	11.2	718,573,177	21.1
保 健 事 業 費	23,343,548	0.8	23,610,760	0.7
基 金 積 立 金	141,022	0.0	149,715	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	46,406,973	1.5	21,672,301	0.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	3,058,242,909	100.0	3,407,709,593	100.0

表18 国民健康保険税の収納状況

(単位:円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成26年度	909,947,176	712,177,546	78.3	23,747,073	174,022,557	9,910
平成27年度	788,691,427	614,145,170	77.9	19,905,217	154,641,040	9,496

表19 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区 分 年 度	原 因 別 件 数 ・ 金 額						総 合 計	
	地方税法第15条の7第4項 (執行停止3年間継続)		地方税法第15条の7第5項 (即時欠損)		地方税法第18条第1項 (消滅時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成26年度	26	19,175,819	6	1,280,900	43	3,290,354	75	23,747,073
平成27年度	29	16,313,847	17	357,300	34	3,234,070	80	19,905,217

国民健康保険税の収納率は表18のとおり77.9%で、収入未済額は1億5,464万1,040円となっている。前年度と比較して収納率は0.4ポイントの減となったが、地方税法第18条第1項による消滅時効については債権の保全を図るなど適正に処置するとともに収納向上対策が不可欠である。

不納欠損額は、表19のとおり1,990万5,217円で前年度と比較して減少が見られた。

(2) 後期高齢者医療特別会計

平成27年度後期高齢者医療特別会計は、表20～表24のとおりである。

歳入歳出差引残額は163万7,919円で、同額を翌年度繰越額としている。

表20 収支決算の状況

(単位:円)

区分 年度	平成26年度	平成27年度
A 歳入額	267,899,999	265,467,439
B 歳出額	266,830,285	263,829,520
C 歳入歳出差引残額(A－B)	1,069,714	1,637,919
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C－D)	1,069,714	1,637,919
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E－F)	1,069,714	1,637,919

表21 歳入

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
後期高齢者医療保険料	189,560,573	70.8	184,310,600	69.4
使用料及び手数料	54,100	0.0	6,900	0.0
繰入金	71,778,893	26.8	75,164,083	28.3
繰越金	1,161,505	0.4	1,069,714	0.4
諸収入	5,344,928	2.0	4,916,142	1.9
合 計	267,899,999	100.0	265,467,439	100.0

表22 歳出

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	3,887,838	1.5	4,512,873	1.7
後期高齢者医療広域連合納付金	256,487,493	96.1	253,477,956	96.1
保健事業費	4,266,554	1.6	4,213,191	1.6
諸支出金	2,188,400	0.8	1,625,500	0.6
予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	266,830,285	100.0	263,829,520	100.0

表23 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円、%)

区分 \ 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成26年度	190,588,800	189,560,573	99.5	131,800	896,427	288
平成27年度	186,063,727	184,310,600	99.1	142,500	1,610,627	369

表24 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区分 \ 年度	原因別件数・金額	
	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項(消滅時効)	
	件数	金額
平成26年度	43	131,800
平成27年度	26	142,500

(3) 介護保険特別会計

平成 27 年度介護保険特別会計は、表 25～表 29 のとおりである。

歳入歳出差引残額は 3,945 万 2,514 円で、そのうち基金繰入額は 2,000 万円、翌年度繰越額は 1,945 万 2,514 円である。

表 25 収支決算の状況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 27 年度
A 歳入額	2,159,571,131	2,301,517,799
B 歳出額	2,152,986,854	2,262,065,285
C 歳入歳出差引残額 (A－B)	6,584,277	39,452,514
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支 (C－D)	6,584,277	39,452,514
F 法第 233 条の 2 による基金繰入額	3,300,000	20,000,000
G 翌年度繰越額 (E－F)	3,284,277	19,452,514

表 26 歳 入

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度		平成 27 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
保険料	310,205,727	14.4	508,752,505	22.1
使用料及び手数料	81,300	0.0	13,000	0.0
国庫支出金	526,540,468	24.4	552,136,581	24.0
支払基金交付金	588,552,000	27.3	592,684,824	25.8
県支出金	300,316,187	13.9	311,234,865	13.5
財産収入	17,510	0.0	565	0.0
繰入金	387,128,000	17.9	316,942,000	13.8
繰越金	33,138,852	1.5	3,284,277	0.1
諸収入	13,591,087	0.6	16,469,182	0.7
合 計	2,159,571,131	100.0	2,301,517,799	100.0

表27 歳 出

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度		平成 27 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	31,853,753	1.5	33,002,306	1.5
保険給付費	2,040,468,360	94.8	2,095,619,098	92.6
基金積立金	17,510	0.0	39,137,565	1.7
地域支援事業費	46,909,067	2.2	50,916,321	2.3
公債費	0	0.0	0	0.0
諸支出金	33,738,164	1.5	43,389,995	1.9
予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	2,152,986,854	100.0	2,262,065,285	100.0

表28 介護保険料の収納状況

(単位:円、%)

区分 \ 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成 26 年度	315,358,854	310,205,727	98.4	1,183,535	3,969,592	679
平成 27 年度	515,829,112	508,752,505	98.6	433,660	6,642,947	893

介護保険料の収納率は表28のとおり98.6%で、収入未済額は664万2,947円となっている。
未納者の実情を把握し、個別指導など収納率向上のための対策が必要である。

表29 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区分 年度	原 因 別 件 数 ・ 金 額						総 合 計	
	地方税法第 15 条の7第4項 (執行停止3年間継続)		地方税法第 15 条の7第5 項 (即時欠損)		介護保険法第 200 条第 1 項 (消滅時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 26 年度	0	0	2	50,400	55	1,133,135	57	1,183,535
平成 27 年度	0	0	4	23,220	20	410,440	24	433,660

(4) 公共下水道事業特別会計

平成27年度公共下水道事業特別会計は、表30～表34のとおりである。

打ち切り決算に伴い、歳入歳出差引額は2億834万8,454円の不足となっている。また、公共下水道事業特別会計の債権債務に係る未収金及び未払金は、地方公営企業法施行令第4条第5項の規定に基づき、下水道事業会計へ引き継いでいる。

表30 収支決算の状況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度
A 歳入額	919,859,749	701,375,492
B 歳出額	896,629,978	909,723,946
C 歳入歳出差引残額(A－B)	23,229,771	△208,348,454
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	115,533
E 実質収支(C－D)	23,229,771	△208,463,987
F 法第233条の2による基金繰入額	12,000,000	0
G 翌年度繰越額(E－F)	11,229,771	△208,463,987

表31 歳入

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	19,772,830	2.1	25,093,860	3.6
使用料及び手数料	127,226,610	13.8	120,443,017	17.2
国庫支出金	192,120,000	20.9	0	0.0
財産収入	0	0.0	3,649	0.0
繰入金	221,445,000	24.1	236,864,000	33.8
繰越金	16,367,306	1.8	11,229,771	1.6
諸収入	6,528,003	0.7	10,841,195	1.5
町債	336,400,000	36.6	296,900,000	42.3
合 計	919,859,749	100.0	701,375,492	100.0

表32 歳出

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
下水道事業費	582,264,247	64.9	585,613,468	64.4
公債費	314,365,731	35.1	324,110,478	35.6
予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	896,629,978	100.0	909,723,946	100.0

公共下水道事業債の平成27年度末現在高は、42億7,827万3,476円である。

表33 公共下水道事業の収納状況

下水道事業受益者負担金の収納状況

(単位:円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成26年度	26,011,510	19,178,520	73.7	591,650	6,241,340	75
平成27年度	29,475,110	22,944,660	77.8	690,240	5,840,210	71

下水道使用料の収納状況

(単位:円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成26年度	128,667,616	127,023,110	98.7	175,330	1,469,176	380
平成27年度	134,460,360	120,179,817	89.4	148,250	14,132,293	3,104

打ち切り決算に伴い、平成28年4月及び平成28年5月に収入した使用料が反映されない。

表34 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区分 年度	原因別件数・金額			
	下水道事業受益者負担金		下水道使用料	
	都市計画法 第75条第7項 (消滅時効)		地方自治法第236条 第1項及び第2項 (消滅時効)	
	件数	金額	件数	金額
平成26年度	21	591,650	15	175,330
平成27年度	25	690,240	9	148,250

(5) 農業集落排水事業特別会計

平成27年度農業集落排水事業特別会計は、表35～表39のとおりである。

打ち切り決算に伴い、歳入歳出差引残額が前年度より多い7,720万1,671円となっており、下水道事業会計へ引き継いでいる。また、農業集落排水事業特別会計の債権債務に係る未収金及び未払金は、地方公営企業法施行令第4条第5項の規定に基づき、下水道事業会計へ引き継いでいる。

表35 収支決算の状況

(単位:円)

区分 年 度	平成26年度	平成27年度
A 歳入額	453,075,958	487,681,762
B 歳出額	443,746,706	410,480,091
C 歳入歳出差引残額(A-B)	9,329,252	77,201,671
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	6,906,064
E 実質収支(C-D)	9,329,252	70,295,607
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E-F)	9,329,252	70,295,607

表36 歳入

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度		平成 27 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	5,465,046	1.2	1,260,000	0.3
使用料及び手数料	99,565,710	22.0	91,307,610	18.7
県支出金	6,000,000	1.3	8,000,000	1.6
繰入金	224,628,000	49.6	274,466,000	56.3
繰越金	5,996,714	1.3	9,329,252	1.9
諸収入	220,488	0.1	18,900	0.0
町債	111,200,000	24.5	103,300,000	21.2
合 計	453,075,958	100.0	487,681,762	100.0

表37 歳出

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度		平成 27 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
農業集落排水事業費	183,145,103	41.3	146,645,744	35.7
公債費	260,601,603	58.7	263,834,347	64.3
予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	443,746,706	100.0	410,480,091	100.0

農業集落排水事業債の平成 27 年度末現在高は、26 億 7,340 万 8,897 円である。

表38 農業集落排水事業の収納状況

農業集落排水事業受益者分担金の収納状況

(単位:円、%)

区分 \ 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成 26 年度	4,578,500	4,494,500	98.2	31,500	52,500	1
平成 27 年度	1,270,500	1,260,000	99.2	0	10,500	1

農業集落排水処理施設使用料の収納状況

(単位:円、%)

区分 \ 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成 26 年度	100,697,680	99,564,410	98.9	63,120	1,070,150	239
平成 27 年度	101,369,330	91,122,310	89.9	83,210	10,163,810	2,045

打ち切り決算に伴い、平成 28 年 4 月及び平成 28 年 5 月に収入した使用料が反映されない。

表39 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区分 年度	原因別件数・金額			
	地方自治法第236条第1項及び第2項(消滅時効)			
	受益者分担金		処理施設使用料	
	件数	金額	件数	金額
平成26年度	1	31,500	6	63,120
平成27年度	0	0	3	83,210

(6) 水道事業会計

平成27年度の水道事業会計の収支の状況は表40～表43のとおりである。

収益的収支に係るものは

収入額 7億5,978万9,124円(税抜き7億 834万3,064円)

支出額 7億1,688万 117円(税抜き6億7,285万6,844円)

差引額 消費税抜き3,548万6,220円の純利益となっている。

また、資本的収支に係るものは

収入額 9,040万4,192円

支出額 2億9,263万4,904円

差引額 2億 223万 712円の不足が生じている。

差引不足額については、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

本会計の審査は、地方公営企業法第20条(計理の方法)、第30条(決算)、第32条(剰余金の処分等)及び第32条の2(欠損の処理)について審査したが、いずれも適正であり、第31条(計理状況の報告)についても適正である。

表40 収益的収支の状況(税抜き)

収入

(単位:円)

区分 年度	平成26年度	構成比 %	平成27年度	構成比 %
給水収益	629,510,724	90.0	633,439,392	89.4
受託工事収益	0	0.0	0	0.0
その他の収益	3,291,000	0.5	2,573,561	0.4
小計	632,801,724	90.5	636,012,953	89.8
受取利息	288,394	0.0	264,654	0.0
他会計補助金	20,731,000	3.0	17,880,000	2.5
雑収益	12,479,436	1.8	21,151,298	3.0
長期前受金戻入	32,806,405	4.7	33,034,159	4.7
小計	66,305,235	9.5	72,330,111	10.2
特別利益	0	0.0	0	0.0
合計	699,106,959	100.0	708,343,064	100.0

表 4-1 収益的収支の状況 (税抜き)

支 出		(単位:円)		
年度 区分	平成 26 年度	構成比 %	平成 27 年度	構成比 %
原水及び浄水費	312,676,040	44.6	295,324,929	43.9
配水及び給水費	60,061,825	8.6	51,088,240	7.6
受託工事費	0	0.0	0	0.0
業務費	28,543,631	4.1	30,021,339	4.5
総係費	33,537,507	4.8	34,163,919	5.1
減価償却費	169,498,925	24.2	173,523,245	25.8
資産減耗費	3,911,136	0.5	4,264,071	0.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	85,900,703	12.3	82,718,349	12.3
雑支出	148,835	0.0	118,167	0.0
特別損失	6,252,828	0.9	1,634,585	0.2
合 計	700,531,430	100.0	672,856,844	100.0
当年度純利益	△ 1,424,471		35,486,220	

収益的収支は、消費税抜きで 3,548 万 6,220 円の純利益となった。

表 4-2 給水人口及び給水等の状況

区分 年度	給水戸数 戸	給水人口 人	普及率 %	配水量 m ³	有収水量 m ³	有収率 %
25	8,729	25,114	99.8	3,338,502	2,283,804	68.4
26	8,861	25,135	99.8	3,043,913	2,276,006	74.8
27	8,935	24,978	99.9	2,885,174	2,270,660	78.7

(普及率、有収率は小数点第 2 位を四捨五入)

給水戸数は 8,935 戸、給水人口は 24,978 人である。

取水量は、312 万 2,922 m³でその水源内訳は、

大崎広域水道用水 159 万 5,929 m³

鳴瀬川表流水 152 万 2,850 m³

大崎広域水道用水は 51.1%、自主水源取水は鳴瀬川表流水 48.8%である。

表43 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	構成比 %	平成 27 年度	構成比 %
企業債	95,000,000	85.7	75,000,000	83.0
分担金	10,314,000	9.3	10,616,400	11.7
工事負担金	2,252,980	2.0	1,404,000	1.6
固定資産売却代金	2,417,615	2.2	2,441,792	2.7
出資金	923,000	0.8	942,000	1.0
計	110,907,595	100.0	90,404,192	100.0

支 出

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	構成比 %	平成 27 年度	構成比 %
建設改良費	142,544,885	44.7	110,412,868	37.7
企業債償還金	176,053,152	55.3	182,222,036	62.3
予備費	0	0.0	0	0.0
計	318,598,037	100.0	292,634,904	100.0
差引不足額	207,690,442		202,230,712	
補てん財源				
過年度分損益勘定留保資金	2,573,985			
当年度分損益勘定留保資金	139,179,185		144,748,157	
当年度分消費税及び地方消費税	9,602,228		7,181,555	
資本的収支調整額				
減債積立金	0		0	
建設改良積立金	56,335,044		50,301,000	

企業債償還金は1億8,222万2,036円で、企業債本年度未償還残高は37億1,598万5,915円である。

(7) 病院事業会計

平成27年度の病院事業会計の収支の状況は表44～表47のとおりである。

収益的収支に係るものは

収入額 6億5,318万4,177円（税抜き6億4,894万1,804円）

支出額 6億8,726万6,298円（税抜き6億8,366万8,721円）

差引額 消費税抜きで3,472万6,917円の赤字決算となり、累積欠損金の額は4億7,692万8,357円となる。

資本的収支に係るものは、収入は一般会計からの負担金4,726万4千円、企業債1,200万円、収入総額は5,926万4,000円となる。

支出では、建設改良費1,360万3,979円、企業債償還金7,799万9,173円で支出総額は9,160万3,152円で、差引3,233万9,152円の赤字決算となっている。差引不足額については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22万6,343円、過年度分損益勘定留保資金3,211万2,809円で補填している。

平成27年度の延べ患者数は34,027人で、そのうち入院が10,122人、外来が23,905人となっている。

本会計の審査は、地方公営企業法第20条（計理の方法）、第30条（決算）、第32条（剰余金の処分等）及び第32条の2（欠損の処理）について審査したが、いずれも適正であり、第31条（計理状況の報告）についても適正である。

表44 収益的収支の状況(税抜き)

収 入		(単位:円)		
年度 区分	平成26年度	構成比 %	平成27年度	構成比 %
医業収益	485,670,628	73.1	472,639,258	72.8
医業外収益	172,987,390	26.1	176,302,546	27.2
特別利益	5,332,703	0.8	0	0.0
合 計	663,990,721	100.0	648,941,804	100.0

支 出		(単位:円)		
年度 区分	平成26年度	構成比 %	平成27年度	構成比 %
医業費用	637,757,080	91.1	644,577,199	94.3
医業外費用	42,294,084	6.1	39,091,522	5.7
特別損失	19,806,000	2.8	0	0.0
合 計	699,857,164	100.0	683,668,721	100.0
当年度純利益	△ 35,866,443		△ 34,726,917	

表45 資本的収支の状況(税込み)

収 入		(単位:円)		
年度 区分	平成 26 年度	構成比 %	平成 27 年度	構成比 %
他会計出資金	0	0.0	0	0.0
負担金	43,128,000	57.9	47,264,000	79.8
企業債	30,000,000	40.3	12,000,000	20.2
固定資産売却代金	1,316,900	1.8	0	0.0
合 計	74,444,900	100.0	59,264,000	100.0

支 出		(単位:円)		
年度 区分	平成 26 年度	構成比 %	平成 27 年度	構成比 %
建設改良費	33,650,872	32.3	13,603,979	14.9
企業債償還金	70,415,860	67.7	77,999,173	85.1
合 計	104,066,732	100.0	91,603,152	100.0

企業債償還金は 7,799 万 9,173 円で、企業債未償還残高は 6 億 2,478 万 963 円である。

表46 財務比率

年 度 区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
医業収支比率	% 76.2	% 73.3	ポイント △ 2.9
給与比率	83.2	85.7	2.5
材料比率	16.2	16.6	0.4
薬品比率	10.1	10.3	0.2
経費比率	22.0	23.6	1.6
減価償却比率	9.7	10.2	0.5

表47 利用延患者数調

() 内は1日平均患者数

年度 区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較		備 考
							増 減	比 率	
入 院	内 科	人 (38.2) 13,983	人 (35.7) 13,019	人 (34.3) 12,516	人 (28.8) 10,532	人 (27.3) 9,998	人 △ 534	% △ 5.1	
	外 科	(1.0) 378	(0.5) 203	(0.1) 58	(0.4) 139	(0.3) 124	△ 15	△ 10.8	
	療 養	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	0	0.0	
	計	(39.2) 14,361	(36.2) 13,222	(34.4) 12,574	(29.2) 10,671	(27.6) 10,122	△ 549	△ 5.1	診療日数 366日
外 来	内 科	(84.2) 20,372	(80.1) 19,872	(80.8) 20,365	(81.2) 20,289	(78.7) 19,593	△ 696	△ 3.4	診療日数 249日
	外 科	(15.0) 3,637	(13.4) 3,330	(12.1) 3,044	(10.1) 2,517	(8.9) 2,206	△ 311	△ 12.4	診療日数 249日
	小児科	(29.6) 1,510	(27.0) 1,350	(25.2) 1,286	(27.2) 1,361	(25.3) 1,214	△ 147	△ 10.8	診療日数 48日
	眼 科	(28.2) 677	(22.1) 640	(13.4) 522	(17.4) 418	(16.6) 348	△ 70	△ 16.7	診療日数 21日
	整 形 外 科	(49.6) 1,141	(40.5) 769	(27.9) 557	(24.3) 656	(21.8) 544	△ 112	△ 17.1	診療日数 25日
	計	(113.0) 27,337	(104.7) 25,961	(102.3) 25,774	(101.0) 25,241	(96.0) 23,905	△ 1,336	△ 5.3	診療日数 249日
合 計		(152.2) 41,698	(140.9) 39,183	(136.7) 38,348	(130.2) 35,912	(123.6) 34,027	△ 1,885	△ 5.2	

4 基金

(1) 財政調整基金

(単位:円)

区	分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
現	金	1,497,184,764	70,215,148	91,058,000	1,476,341,912

(2) 合併振興基金

(単位:円)

区	分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
現	金	997,267,579	212,498,746	0	1,209,766,325

(3) 国民健康保険事業財政調整基金

(単位:円)

区	分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
現	金	594,782,904	120,149,715	20,000,000	694,932,619

(4) 国民健康保険出産費資金貸付事業基金

(単位:円)

区	分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
現	金	2,000,000	0	0	2,000,000

(5) 高額療養費貸付基金

(単位:円)

区	分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
現	金	6,308,000	2,127,000	2,054,000	6,381,000
貸	付	1,692,000	0	73,000	1,619,000
合	計	8,000,000	2,127,000	2,127,000	8,000,000

(6) 土地開発基金

(単位:円、㎡)

区	分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
現	金	189,413,966	67,153	0	189,481,119
土 地 ・ 債 券		192,542,062	0	0	192,542,062
(面 積)		41,628.03	0.00	0.00	41,628.03
合	計	381,956,028	67,153	0	382,023,181

(7) ふるさと・水と土保全基金

(単位:円)

区	分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
現	金	20,252,790	4,314	0	20,257,104

(8) 福祉基金

(単位:円)

区	分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
現	金	214,761,885	27,445,978	54,640,000	187,567,863

(9) 地域づくり基金

(単位:円)

区	分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
現	金	64,943,006	8,412	21,080,150	43,871,268

(10) 減債基金

(単位:円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
		増	減	
現 金	267,586,821	32,317,230	0	299,904,051

(11) 優良繁殖牛貸付基金

(単位:円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
		増	減	
現 金	22,861,715	8,760,987	10,000,000	21,622,702

(12) 町営住宅整備基金

(単位:円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
		増	減	
現 金	51,768,253	11,027	0	51,779,280
有 価 証 券	1,130,500	0	0	1,130,500
合 計	52,898,753	11,027	0	52,909,780

(13) 公共施設整備基金

(単位:円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
		増	減	
現 金	217,272,927	99,513	0	217,372,440

(14) 介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
		増	減	
現 金	24,826	3,300,565	43,000	3,282,391

(15) 国際姉妹都市交流推進基金

(単位:円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
		増	減	
現 金	1,232,392	153	513,780	718,765

(16) まちづくり人材育成基金

(単位:円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
		増	減	
現 金	62,851,091	12,747	7,875,718	54,988,120

(17) 奨学資金貸付事業基金

(単位:円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
		増	減	
現 金	15,705,522	6,546,145	6,558,000	15,693,667

(18) 環境教育基金

(単位:円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
		増	減	
現 金	5,068,197	1,079	1,094,189	3,975,087

(19) ふるさと応援基金

(単位:円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
		増	減	
現 金	45,481,089	239,688	2,970,000	42,750,777

(20)被災者生活再建支援基金

(単位:円)

区	分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
現	金	2,192	0	0	2,192

(21)企業立地促進基金

(単位:円)

区	分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
現	金	16,841,914	3,587	0	16,845,501

(22)東日本大震災被災者等復興支援基金

(単位:円)

区	分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
現	金	87,141,030	258,914	10,662,549	76,737,395

(23)東日本大震災復興推進基金

(単位:円)

区	分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
現	金	92,317,714	52,220,459	26,376,000	118,162,173

(24)再生可能エネルギー転換等促進基金

(単位:円)

区	分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
現	金	91,224,191	27,224	26,795,000	64,456,415

(25)公共下水道事業基金

(単位:円)

区	分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
現	金	0	80,303,726	0	80,303,726

(26)農業集落排水事業基金

(単位:円)

区	分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
現	金	0	50,000,000	0	50,000,000

合 計

(単位:円、m²)

区	分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
現	金	4,564,294,768	666,619,510	281,720,386	4,949,193,892
貸	付 金	1,692,000	0	73,000	1,619,000
土 地 ・ 債 券		192,542,062	0	0	192,542,062
(面 積)		41,628.03	0.00	0.00	41,628.03
有 価 証 券		1,130,500	0	0	1,130,500

平成27年度 一般会計等財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	平成26年度	平成27年度	前年度 対増減	平成27年度 早期健全化基準	平成27年度 財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	13.99%	20%
②連結実質赤字比率	—	—	—	18.99%	30%
③実質公債費比率	12.8%	11.2%	△ 1.6	25.0%	35%
④将来負担比率	71.4%	60.6%	△ 10.8	350.0%	—

(2) 個別意見

①実質公債費比率

平成27年度の実質公債費比率は11.2%となっており、早期健全化基準の25%と比較すると、これを下回っている。

②将来負担比率

平成27年度の将来負担比率は60.6%となっており、早期健全化基準の350%と比較すると、これを下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成27年度 公営企業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を掲載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

会計名／資金不足比率	平成26年度	平成27年度	早期健全化基準	備考
①公共下水道事業特別会計	—	—	20%	
②農業集落排水事業特別会計	—	—	20%	
③水道事業会計	—	—	20%	
④病院事業会計	—	—	20%	

(2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。